

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社アマダホールディングス

【英訳名】 AMADA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 磯 部 任

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 工 藤 秀 一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 工 藤 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	125,442	134,084	278,840
経常利益 (百万円)	12,905	17,079	34,307
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,596	12,076	25,894
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,419	18,323	17,119
純資産額 (百万円)	398,062	431,534	419,970
総資産額 (百万円)	512,496	550,853	533,433
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.53	33.02	70.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	23.51	33.01	70.81
自己資本比率 (%)	77.1	77.8	78.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,163	19,465	26,023
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,156	22,883	5,505
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,629	8,420	27,972
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	77,201	78,526	89,223

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.55	26.60

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループでは、昨年、創業70周年を迎えるにあたり、次の10年そしてその先の100年企業を見据え、強固な体制構築に取り組むため、2016年度から2020年度までの中期経営計画「Task 321」を策定しました。この「Task 321」の実現に向けて、積極的な戦略投資を実施し、販売ネットワークの拡大や商品力の強化、新たなビジネスモデルの確立による成長戦略の実行、開発・製造一体となったモノづくり改革の推進やIoTを活用したサプライチェーン・マネジメント（SCM）構築による、さらなる収益性と効率性の向上や、併せてバランスシート改革による資本生産性の向上も図っています。これらの成長性、収益性、資本の効率性を高めていくことで、「Task 321」の達成を目指していきます。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、受注高154,055百万円（前年同期比15.6%増）、売上高134,084百万円（前年同期比6.9%増）といずれも前年同期を上回る実績となりました。国内では、大手企業を中心に設備投資が堅調に推移し、また中小企業においても、ものづくり補助金効果により板金部門やプレス部門が底堅く推移しました。一方で切削部門や工作機械部門が低調に推移したことで、国内売上高は58,395百万円（前年同期比1.7%減）となりました。海外では、米国の設備投資の好調な推移や、欧州での設備投資の持ち直しの傾向が見られました。このような背景に加え、円安の影響や主力のファイバーレーザー商品の販売の増加などにより、海外売上高は75,689百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

損益面につきましては、新商品の投入や製造合理化によるコスト削減に取り組んだことで、営業利益は15,105百万円（前年同期比8.5%増）となり、1,188百万円の増益となりました。経常利益は為替差益の影響などにより、17,079百万円（前年同期比32.3%増）となり、また親会社株主に帰属する四半期純利益は12,076百万円（前年同期比40.5%増）といずれも増益となりました。

事業別の状況

金属加工機械事業の受注高は127,102百万円（前年同期比16.3%増）、売上高は110,523百万円（前年同期比7.8%増）となりました。板金部門では、国内はOA機器や通信機器などの電気電子機器向けの販売が好調となりました。また商品別では、省力化ニーズの増加によりペンディング自動化商品の販売が拡大しました。海外におきましては、欧米での販売が堅調に推移したことに加え、新商品を投入したファイバーレーザー商品の販売が拡大したことで、売上高97,498百万円（前年同期比6.7%増）となりました。また溶接部門では、アジアや欧州地域を筆頭にレーザー溶接装置などの販売拡大が続き、売上高13,021百万円（前年同期比16.9%増）となりました。営業利益はファイバーレーザーの新商品投入や製造合理化によるコスト削減に取り組んだことにより、11,334百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

金属工作機械事業では、昨年に事業再編の一環として、ASEAN域内における当社グループ事業の統括本部をタイに設置し、併せてアセアンテクニカルセンターの新設を行ったこともありASEAN域内において販売が好調に推移し、受注高は26,259百万円（前年同期比12.3%増）、売上高は22,887百万円（前年同期比2.5%増）となりました。また営業利益は3,563百万円（前年同期比4.8%増）と増益となりました。

(事業別売上高、営業利益の状況)

事業別	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
金属加工機械事業					
売上高	102,498	81.7	110,523	82.4	7.8
(板金部門)	(91,356)	(72.8)	(97,498)	(72.7)	(6.7)
(溶接部門)	(11,139)	(8.9)	(13,021)	(9.7)	(16.9)
(調整額)	(2)	-	(3)	-	-
営業利益	10,325	-	11,334	-	9.8
金属工作機械事業					
売上高	22,318	17.8	22,887	17.1	2.5
(切削部門)	(15,081)	(12.0)	(15,734)	(11.7)	(4.3)
(プレス部門)	(4,074)	(3.3)	(4,247)	(3.2)	(4.3)
(工作機械部門)	(3,147)	(2.5)	(2,891)	(2.2)	(8.1)
(調整額)	(15)	-	(13)	-	-
営業利益	3,398	-	3,563	-	4.8
その他(注)					
売上高	644	0.5	689	0.5	7.0
営業利益	192	-	208	-	8.3
調整額					
売上高	18	-	16	-	-
営業利益	-	-	-	-	-
合計(連結)					
売上高	125,442	100.0	134,084	100.0	6.9
営業利益	13,916	-	15,105	-	8.5

(注) その他は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業及びカーリース等であり、あります。

地域別の状況

主要地域の状況は以下のとおりであります。

日 本：板金部門は、大手企業を中心に堅調に販売が推移し、特に自動化設備需要増によるベンディング自動化商品の売上が増加したことで底堅く推移しました。一方で切削部門や工作機械部門が低調に推移したため、売上高は58,395百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

北 米：米国における設備投資の好調な推移を背景に、ファイバーレーザ商品を筆頭に板金部門の販売が好調に推移したことにより、売上高は24,936百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

欧 州：欧州における設備投資の持ち直しなどの経済成長により、フランスやイタリアなどの西欧が板金部門を中心に販売が好調に推移しました。また、ポーランドにテクニカルセンターを新設した東欧や北欧などの販売が堅調に推移したことで、売上高は24,916百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

アジア他：中国では自動車向けや通信インフラ向けの需要の増加もあり、溶接部門の販売が好調を継続しました。インドも好調であり、また資源価格の持ち直しによりオセアニアや南アフリカなどの資源国の板金部門の販売も回復し、売上高は25,836百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

(地域別売上高の状況)

地 域	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	59,410	47.4	58,395	43.6	1.7
海 外	66,031	52.6	75,689	56.4	14.6
（北米）	(21,798)	(17.4)	(24,936)	(18.6)	(14.4)
（欧州）	(21,948)	(17.5)	(24,916)	(18.6)	(13.5)
（アジア他）	(22,285)	(17.7)	(25,836)	(19.2)	(15.9)
合 計	125,442	100.0	134,084	100.0	6.9

(注) 本表の地域別売上高は、顧客の所在地別の売上高であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17,420百万円増加し、550,853百万円となりました。流動資産は有価証券の減少などにより3,079百万円減少し、328,829百万円となりました。一方で固定資産は投資有価証券の増加などにより20,500百万円増加し、222,024百万円となりました。

負債は流動負債の増加により前連結会計年度末比5,856百万円増加し、119,319百万円となりました。また純資産は11,564百万円増の431,534百万円となり、これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.1%から77.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結累計期間において現金及び現金同等物は10,696百万円減少し、78,526百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は前年同四半期比16,302百万円増の19,465百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が増益になったことや売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は前年同四半期比17,727百万円増の22,883百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は前年同四半期比7,209百万円減の8,420百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,424百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	378,115,217	378,115,217	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	378,115,217	378,115,217		

(注)「提出日現在発行数」には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		378,115		54,768		163,199

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	54,775	14.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	33,950	8.98
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	16,000	4.23
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	11,034	2.92
公益財団法人天田財団	神奈川県伊勢原市石田350	9,936	2.63
THE BANK OF NEW YORK 133972(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM(東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	8,483	2.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	7,500	1.98
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5-12	6,039	1.60
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5-5	5,756	1.52
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA02171, U.S.A.(東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	5,297	1.40
計	-	158,774	41.99

(注) (イ) 当社は、自己株式を12,303千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(ロ) 当第2四半期累計期間中において、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書を含む。)により、以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における株主名簿上の所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況は平成29年9月30日現在の株主名簿によっております。

なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アバディーン投信投資顧問株式会社 ほか1名	東京都港区虎ノ門1丁目2-3号 虎ノ門清和ビル	平成29年 4月28日	30,759	8.14
ブラックロック・ジャパン株式会社 ほか7名	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	平成29年 8月15日	19,871	5.26
株式会社みずほ銀行 ほか1名	東京都千代田区大手町1丁目5-5	平成29年 9月15日	31,013	8.20
野村アセットマネジメント株式会社 ほか2名	東京都中央区日本橋1丁目9-1	平成29年 9月29日	31,173	8.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,303,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 365,274,800	3,652,748	
単元未満株式	普通株式 537,217		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	378,115,217		
総株主の議決権		3,652,748	

(注) (イ) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,200株(議決権の数32個)及び39株含まれております。

(ロ) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマダホール ディングス	神奈川県伊勢原市石田200 番地	12,303,200		12,303,200	3.25
計		12,303,200		12,303,200	3.25

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,503	74,083
受取手形及び売掛金	127,202	2 124,617
リース投資資産	14,254	14,109
有価証券	30,527	21,329
商品及び製品	50,767	55,580
仕掛品	7,397	9,818
原材料及び貯蔵品	12,527	13,301
その他	15,694	18,010
貸倒引当金	1,966	2,020
流動資産合計	331,909	328,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	56,294	60,828
その他(純額)	75,714	77,362
有形固定資産合計	132,009	138,191
無形固定資産		
のれん	1,153	1,016
その他	7,837	9,689
無形固定資産合計	8,990	10,705
投資その他の資産		
投資有価証券	51,137	64,007
退職給付に係る資産	135	130
その他	9,541	9,254
貸倒引当金	290	265
投資その他の資産合計	60,523	73,126
固定資産合計	201,523	222,024
資産合計	533,433	550,853
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,722	17,207
電子記録債務	19,232	20,735
短期借入金	13,705	11,720
未払法人税等	3,620	4,601
賞与引当金	3,503	3,493
役員賞与引当金	275	197
割賦販売未実現利益	13,731	13,093
その他	25,949	32,469
流動負債合計	96,743	103,519
固定負債		
長期借入金	3,366	3,382
役員退職慰労引当金	78	84
退職給付に係る負債	5,274	4,491
その他	8,001	7,842
固定負債合計	16,719	15,800
負債合計	113,462	119,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,199
利益剰余金	226,500	231,958
自己株式	11,841	11,691
株主資本合計	432,626	438,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552	539
繰延ヘッジ損益	114	125
土地再評価差額金	9,221	9,221
為替換算調整勘定	4,847	905
退職給付に係る調整累計額	1,093	794
その他の包括利益累計額合計	15,829	9,775
新株予約権	36	2
非支配株主持分	3,137	3,073
純資産合計	419,970	431,534
負債純資産合計	533,433	550,853

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	125,442	134,084
売上原価	68,425	75,020
売上総利益	57,017	59,064
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,931	2,840
荷造運搬費	3,815	3,964
給料及び手当	12,550	12,662
その他	24,243	25,174
販売費及び一般管理費合計	43,541	44,641
割賦販売等繰延利益繰戻	2,710	2,640
割賦販売等未実現利益繰延	2,270	1,956
営業利益	13,916	15,105
営業外収益		
受取利息	831	809
受取配当金	337	301
為替差益	-	648
その他	911	703
営業外収益合計	2,080	2,462
営業外費用		
支払利息	90	49
為替差損	2,638	-
デリバティブ評価損	-	221
その他	362	216
営業外費用合計	3,091	488
経常利益	12,905	17,079
特別利益		
固定資産売却益	75	21
投資有価証券売却益	4	582
その他	-	15
特別利益合計	79	619
特別損失		
固定資産売却損	24	6
固定資産除却損	293	125
その他	-	1
特別損失合計	317	133
税金等調整前四半期純利益	12,667	17,565
法人税、住民税及び事業税	3,537	5,181
法人税等調整額	383	168
法人税等合計	3,920	5,350
四半期純利益	8,746	12,214
非支配株主に帰属する四半期純利益	149	137
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,596	12,076

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	8,746	12,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,020	14
繰延ヘッジ損益	63	10
為替換算調整勘定	21,284	5,701
退職給付に係る調整額	383	296
持分法適用会社に対する持分相当額	181	107
その他の包括利益合計	22,165	6,108
四半期包括利益	13,419	18,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,108	18,131
非支配株主に係る四半期包括利益	311	192

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,667	17,565
減価償却費	4,327	4,542
退職給付に係る資産及び負債の増減額	524	516
受取利息及び受取配当金	1,168	1,110
売上債権の増減額(は増加)	3,927	6,278
リース投資資産の増減額(は増加)	95	199
たな卸資産の増減額(は増加)	8,274	6,893
仕入債務の増減額(は減少)	5,604	363
その他	4,752	2,679
小計	11,903	22,380
利息及び配当金の受取額	1,274	1,374
利息の支払額	65	52
法人税等の支払額	9,948	4,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,163	19,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,402	-
有価証券の売却及び償還による収入	11,140	5,624
投資有価証券の取得による支出	9,100	16,006
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,475	1,219
有形固定資産の取得による支出	4,954	8,224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	480	-
その他	1,834	5,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,156	22,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,947	2,054
長期借入金の返済による支出	15	-
自己株式の取得による支出	2	3
配当金の支払額	7,292	6,571
その他	372	209
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,629	8,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,581	1,141
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,204	10,696
現金及び現金同等物の期首残高	100,236	89,223
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,831	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 77,201	1 78,526

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(会計方針の変更)

棚卸資産の評価方法の変更

従来、国内連結子会社は機械の原材料の評価方法については、主に最終仕入原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より主に先入先出法に変更しております。

この変更は、会計システムの再構築を契機に、より迅速に適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

当第2四半期連結累計期間
(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び国内連結子会社並びに一部の海外連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法(ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画における投資計画を契機に、有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものであります。その結果、当社の製品需要実態等から、今後長期安定的に稼働することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ369百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当企業集团の商品を購入した顧客に対する債務の保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
銀行からの借入	(13社)	268百万円	(10社)	216百万円
リース会社へのリース債務	(156社)	2,483百万円	(127社)	2,275百万円
計		2,751百万円		2,491百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	1,093百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社グループは、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	79,027百万円	74,083百万円
有価証券勘定	22,428百万円	21,329百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	13,226百万円	13,565百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	11,028百万円	3,320百万円
現金及び現金同等物	77,201百万円	78,526百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,306	20	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	8,769	24	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額24円には、創業70周年記念配当6円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,581	18	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	7,316	20	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	102,495	22,302	124,798	644	125,442	-	125,442
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	15	18	-	18	18	-
計	102,498	22,318	124,816	644	125,461	18	125,442
セグメント利益	10,325	3,398	13,724	192	13,916	-	13,916

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	110,520	22,874	133,394	689	134,084	-	134,084
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	13	16	-	16	16	-
計	110,523	22,887	133,411	689	134,100	16	134,084
セグメント利益	11,334	3,563	14,897	208	15,105	-	15,105

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(棚卸資産の評価方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、従来、国内連結子会社は機械の原材料の評価方法については、主に最終仕入原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より主に先入先出法に変更しております。

この変更は、会計システムの再構築を契機に、より迅速に適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社並びに一部の海外連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法(ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画における投資計画を契機に、有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものであります。その結果、当社の製品需要実態等から、今後長期安定的に稼働することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、第2四半期連結累計期間のセグメント利益は「金属加工機械」311百万円、「金属工作機械」57百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円53銭	33円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,596	12,076
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,596	12,076
普通株式の期中平均株式数(千株)	365,376	365,753
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円51銭	33円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	267,033	102,811
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

第80期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の中間配当につきましては、平成29年11月14日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

普通株式 1株につき金20円 総額7,316百万円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社アマダホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 登 樹 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 賀 祐 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマダホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。